



一般社団法人全国信用金庫協会
〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

2026年5月20日

第29回「信用金庫社会貢献賞」の受賞活動決まる！
—観光まちづくりによる面的活性化支援—

三島信用金庫（静岡県）が会長賞に

一般社団法人全国信用金庫協会

全国信用金庫協会（会長：平松 廣司）が実施している、信用金庫業界の顕彰制度第29回「信用金庫社会貢献賞」の受賞信用金庫、個人賞受賞者がこのほど決定いたしましたので、お知らせします。

第29回「信用金庫社会貢献賞」受賞活動

賞の種類	信用金庫名（都道府県）	受賞活動名
会長賞	三島信用金庫（静岡県）	観光まちづくりによる面的活性化支援
Face to Face 賞	新庄信用金庫（山形県）	新庄開府400年に対するサポート活動
	福島信用金庫（福島県）	ふくしん「こども応援賞」
	西武信用金庫（東京都）	地域・社会の課題解決チャレンジ支援
	大阪信用金庫（大阪府）	万博出展で地域企業の共創を伴走支援
個人賞	飯田信用金庫（長野県） 原 研吾 氏	有志とともにボランティアで地域貢献
	大阪信用金庫（大阪府） 平田 浩嗣 氏	消火・防災・救命講習活動で地域に貢献
	大分みらい信用金庫（大分県） 光来出 忠司 氏	みらいをつくる青少年の育成・指導活動
地域活性化しんきん 運動・優秀賞	大阪シティ信用金庫（大阪府）	万博で中小企業の技術・製品を世界に発信
	吉備信用金庫（岡山県）	ワンストップでの相談で移住・創業を応援

本賞は、地域に生まれ、地域と共に歩む信用金庫が、様々な分野で地域貢献・社会貢献活動を実践している真摯な姿を多くの方々に知っていただくとともに、地域における存在価値を一層高めていくことを目的に、1997年に創設いたしました。このような、地域に根ざした永年にわたる信用金庫の地道な活動に光を当て、これを顕彰することは大きな意義があると考えております。

今回は、昨年10月1日から12月15日までの募集期間に、154信用金庫・5関係団体から606の応募がありました。その活動内容は多岐にわたっており、環境保全や社会福祉、金融教育支援、高齢化社会への対応のほか、災害からの復興支援、地域活性化への取り組み、次世代経営者の育成、取引先の販路拡大策など、どれも地域に根ざした信用金庫の不断の努力と叡智を結集したものとなっています。選考委員による厳正な審査の結果、会長賞をはじめとする受賞7信用金庫、個人賞受賞3名の活動が決定いたしました。

 <参考> 第29回「信用金庫社会貢献賞」応募結果

地区別応募結果

地区名	金庫・団体数	応募件数
北海道	13	43
東北	10	17
関東	41	143
東京	12	41
北陸	3	10
東海	23	152
近畿	22	112
中国	11	25
四国	4	6
九州北部	6	23
南九州	9	28
団体	5	6
合計	159	606

活動分野別応募結果

活動分野	応募件数
地域社会活動	370
スポーツ	81
社会福祉	48
芸術・文化	22
教育	26
環境	31
災害救援	11
史跡・伝統文化保存	17
合計	606

本件についてのお問合せは、全国信用金庫協会 広報部 三井、神山、三浦 (TEL.03-3517-5722 FAX.03-3517-5792)までお願いいたします。
--

◆第29回「信用金庫社会貢献賞」の選考総評と受賞活動の概要

1. 選考総評

信用金庫らしい社会貢献活動の発掘を目指して

選考委員 村本 孜氏（成城大学 名誉教授）

信用金庫社会貢献賞は早いもので29回を迎えた。1990年代初めに、21世紀信用金庫ビジョンを作成する委員会に参加し、海外視察なども行なって、報告書を取り纏めた。その報告書の最後には幾つかの提言が掲げられ、その一つに社会貢献賞創設があった。信用金庫の原点には地域社会への関わりがあり、社会的ネットワークの中心に位置していることがある。この社会的な活動には信用金庫の収益に直ちに結びつかないものも多く、埋もれてしまうものも多い。そこで、この信用金庫の本業とは異なる趣のある諸活動を社会貢献活動として顕彰しようという活動が30年前に始まったのである。ただ、申請されている金庫は固定化の傾向もあるので、未申請の信用金庫におかれては是非トライして頂けたらと思っている。29年の歴史は幾つかの改善を迫っているが、そもそもの趣旨を活かしつつ、新たな発展を期していきたい。

Face to Face賞、個人賞、地域活性化しんきん運動・優秀賞の3つのカテゴリーと個人賞を除く会長賞の選考を行うのがこの20年ほどの定番である。ただし、30年前に考えたコンセプトの基本は変わらないとしても、多少の微調整が必要な時期になっていると感じることも多い。例えば、政府は地方創生を重要な施策として掲げ、2016年4月から地方創生推進事務局を内閣府に設置し、多くの施策の他に地方創生に関わる事例を調査・発表している。その一つとして、地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』を選定し、2015年から毎年公表している。この『取組事例』は大臣表彰もされるので、権威あるものになっているが、この事例に多くの信用金庫の取り組みが紹介され、その多くが信用金庫社会貢献賞も受賞している。

このように信用金庫社会貢献賞の位置付けは、内閣府の地方創生部局の顕彰と平仄を合わせる存在とも言えよう。ただ信用金庫社会貢献賞のFace to Face賞や個人賞は永年の活動を念頭に置いており、時流に任せない点が特色であり、今後維持したいポイントである。

多くの信用金庫にブロンズ像が飾られていることを、この賞の創設に関わった者として念じており、今回も初めて受賞された信用金庫があり、洵に喜ばしい。毎回、多くの応募書類を作成して下さる金庫の関係者には大いに感謝したい。また、選考委員会に諮るために、絞り込み作業・準備作業に当られた全国信用金庫協会の担当部署に敬意を表したい。

本年度は、多くの委員がほぼ一致した印象を持ったためか、議論の収束までに多くの時間を要することはなかった。ただ類似の活動で僅かな差で受賞に届かなかったものもあり、今後熟成・ブラッシュアップの上再度応募されることを期待したい。

少し気になっている点を挙げれば、比較的活動期間の短い事例が多くなっている印象がある。社会活動を文化貢献活動と捉える傾向や、地域の伝統活動としての応募も多くなっており、類似の事例があった場合、その評価はなかなか容易ではない。さらに消防団活動のように、ボランティアに近い活動参加への選考委員の評価が高い印象もあり、ここ数年偏りを感じている。また、同一金庫の方が、短期間に相次いで受賞する例も見られ、連続受賞に一定の制限が必要かもしれない。毎回書かせて頂いているが、個人賞は活動歴も長く、評価も高い活動が多いので、引き続き応募されることを期待したい。地域バランスや受賞履歴などから惜しくも今回の受賞に到らなかった例もあるからである。

個人的には、個人賞の対象を分野別にするなどの必要性を感じているほか、時系列で見ると、規模の大きな金庫、都市圏にある金庫などの応募が多いので、申請書類作成に負担を感じる金庫には相応のサポートがあってもよいのではと感じている。申請に生成AIを活用するなどのDX化もあり得よう。

2. 受賞活動の概要

【会長賞】

三島信用金庫（静岡県）／観光まちづくりによる面的活性化支援

三島信用金庫は、伊豆半島全域を営業エリアに抱えており、観光を主要産業とするこのエリアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている観光産業を支援することが急務であった。また、地域の中小零細企業では経営者や従業員の高齢化が進む中、事業が伸び悩み、事業承継も進まず、廃業する旅館が発生するなど、経営環境は非常に厳しかった。

そのため、個別の企業を対象とする「点」の支援では衰退スピードに追いつかず、地域経済全体の活性化を図るためには、エリア全体を束ねて活性化を図る「面」での取り組みが必要不可欠であった。

このような背景から、同金庫は地域が持続可能に存続していくために、次世代を支える若年層の関与とIT化による生産性向上を軸とした課題解決を目指した。さらに、地域特有の複雑な地縁や利害関係を調整する「アドバイザー兼地域のハブ役」として、関係者の思いを言語化し、実現に向けた旗振り役を積極的に担った。

具体的には、観光を活性化する取り組みとして、観光庁「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」（以下「高付加価値化事業」）や内閣府「地域再生エリアマネジメント負担金制度」などの補助金を活用し、自治体やDMO（観光地域づくり法人）を含む関係者と連携して、民間主導による地域ビジョンの策定を先導。

加えて、景観を阻害していた廃屋の撤去や遊休施設の利活用、宿泊施設の改修を促進し、まち歩きが楽しめる温泉街としての魅力を向上させた。他にも、デジタルマップや音声ガイド「おともたび」の導入、地域OTA（オンライン旅行代理店）の整備を通じて、観光客の回遊性向上と経営の合理化を強力に後押しした。

これらの取り組みの結果、静岡県伊豆市（以下「市」）での活動では、参加企業が初年度の18社から3年目には54社へと拡大し、計画に係る総工費は約44億円、補助金総額は約22億円に達する大規模なプロジェクトへと発展した。施設のリニューアルによりリスタートの機運が高まり、建設業など他業種へも好影響が波及している。同金庫は、自治体・地域企業・信用金庫が一体となった「面的再生」のモデルケースを構築しており、今後も地域全体の持続的な成長をリードする存在を目指している。

2022年10月、「高付加価値化事業」の採択で地域の取りまとめ役を担い、市から感謝状を受領。2023年3月、内閣官房・内閣府より地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定され、地方創生担当大臣から表彰された。

【Face to Face賞】

新庄信用金庫（山形県）／新庄開府400年に対するサポート活動

新庄信用金庫の本店がある山形県新庄市（以下「市」）は、1625年（寛永2年）に新庄藩初代藩主・戸沢政盛公が居城を築いてから、2025年で開府400年の節目を迎えた。市内には歴史的資源が随所に残るものの、観光振興や教育等において活用の余地があった。また、各種統計によると、市は全国平均の2倍の速さで人口減少が進んでいくという推計もある。

こうした状況を受け同金庫は、市と包括連携協力協定を締結のうえ、取引先を含めた地域住民・高校生・各方面の事業パートナー等と一体となって①観光振興、②歴史教育・認識、③文化・歴史的価値保存の3側面から、観光価値とブランド力を創造する「持続可能な歴まちづくり」を展開している。

【①観光振興】

1993年の創立70周年記念事業で同金庫が設置した「旧町名標示柱（標柱）」のリニューアルと同時に、スマートフォンで歴史解説や動画を楽しめる「謎解きラリーアプリ」のQRコードも付したほか、市と協働でアイデアを出し合いながら「新庄城下まちあるき絵図・ガイドブック・クリアファイル」を制作し、観光客の回遊性向上を図った。また、開府400年を記念したクラフトビール「マサモリエール」においては、信用金庫のネットワークを活

用し「よい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）」のサポートを受けながら商品化するなど、地域一体を巻き込んだ形で観光価値とブランド力創出を先導した。

【②歴史教育・認識】

戸沢政盛公の功績を伝えるため、その半生を描いた漫画本や絵本を作成し、地域の全小中学生へ配布したほか、図書館への寄贈を行った。さらに、地元の高校生チーム「WATS（ワッツ）」に伴走し、金山町産落花生を使用したロールケーキ「ろーるなっつ」の商品企画・販売を支援した。この取り組みは、取引先菓子店のコロナ禍以降の売上回復に貢献しただけでなく、全国高校生SBP交流フェア（高校生が地域の課題解決やまちづくりに取り組んだ成果の発表等を行うイベント）で2年連続の特別賞を受賞するなど、高校生が自らの価値を見出す独創的な活動として高く評価された。

【③文化・歴史的価値保存】

ユネスコ無形文化遺産「新庄まつり」において職員が一丸となって毎年参加し、山車の製作や引き手、お囃子を担うことで伝統の継承を支えている。また、直木賞作家・今村翔吾氏による新庄藩を題材とした作品群を店頭で広報・拡散するなど、多角的な情報発信を通じて郷土愛の醸成に努めている。

また、同金庫は2025年9月、開府400年記念事業のパートナー企業として寄付を行い、市から感謝状を贈呈された。

【Face to Face賞】

福島信用金庫（福島県）／ふくしん「こども応援賞」

福島信用金庫は東日本大震災後の2013年、「明日のふくしまを創る子どもたちを励まし、応援する」ことを目的にふくしん「こども応援賞」を創設した。当初は震災復興支援としての性格が強かったこの活動は、「未来を担う人材の健全育成」という地域課題解決型の活動へと進化を遂げ、12年以上にわたり継続されている。

この活動は、同金庫が営業エリア内の2市3町（福島市・伊達市・桑折（こおり）町・国見町・川俣町）と締結している「地域密着総合連携協定」に基づく具現化事業として位置づけられており、各自治体の教育委員会などと連携して実施される。

支援の対象は、スポーツ活動または伝統芸能の伝承などの文化活動に励む地域の少年団や団体、個人で、活動資金として年間総額100万円の助成を行っている。募集は応募と営業店推薦を取り入れ、これまでに延べ150団体以上を支援してきた。

本活動の特徴は、書類選考だけでなく、同金庫職員がグラウンドや練習場をはじめとする活動場所へ直接足を運ぶ「現場審査」を全数実施している点にある。子どもたちの真剣な姿や指導者の情熱を職員が肌で感じ、対話を行う、まさに「Face to Face」のプロセスを最重要視している。現場審査の結果は詳細なレポートにまとめられ、子どもたちの笑顔や地域との一体感、現場が抱える課題が記録される。

この現場審査の結果を基に行われる最終審査は、公平性と公共性を担保するため、退職校長会の顧問や会長、女性起業家、地元新聞社の論説委員長ほか外部有識者を交えて開催。贈られる賞には、地域の鳥である「ウグイス」、地域の木である「アカマツ」、そして特産品の「もも」といった郷土のシンボルを冠した名称が用いられており、子どもたちが自分たちの故郷に誇りを持てるよう配慮した。

受賞団体からは「新品の備品で練習でき、県大会に出場できた」との感謝の手紙や、子どもたちによる色鮮やかな寄せ書きが毎年数多く寄せられる。

この取り組みは、地元紙（福島民報、福島民友）等で毎年大きく報道され地域の話題として定着しているほか、各市町の教育委員会より継続的な「後援」承認を得ており、行政からも地域の子どもの育成に資する重要な事業として認知・評価されている。

【Face to Face賞】

西武信用金庫（東京都）／地域・社会の課題解決チャレンジ支援

西武信用金庫では、時代の流れや社会変化に伴い、行政サービスだけでは対応が困難となった少子高齢化・福祉・子育て等の多様な地域課題に対し、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス（以下「CB・SB」）事業者の支援を通じた解決を図っている。同金庫は、CB・SB事業者の成長こそが「住みやすく、活気ある、豊かで魅力ある街づくり」に不可欠

であるといち早く認識し、SDGsやサステナビリティの概念が一般化する以前の2003年から支援を開始。融資に加えて、助成金、投資、そして集いの場の提供という包括的なアプローチで事業成長を多角的に支援する体制を整えてきた。

資金面では、2003年開始の「西武コミュニティローン」をはじめ、課題解決に取り組む事業者向け融資商品「CHANGE」や、2023年には「CHANGE」を一部リニューアルした「S-wish（スウィッシュ）」を投入。2025年には、社会的課題の解決を期待して投資を行う「ソーシャルインパクト枠」を同金庫子会社が運用する企業投資ファンドに新設するなど、支援メニューの高度化を推進した。これまでの支援実績は、NPO法人向け融資464件（66億円）、社会福祉法人向け融資166件（129億円）に達する。

資金面以外の支援も重視しており、2005年開設の「西武コミュニティオフィス」は累計45先の入居を数える。また、2024年には非営利団体や企業が集う「地域協創プラットフォーム」を設立し、「協創サロン」やマッチングイベントを通じて、一社では解決できない課題に相互扶助で立ち向かう仕組みを構築した。

人財育成への取り組みとして、課題解決に共感できる職員育成にも注力する。2025年より開始した研修プログラム「地域協創トレーナー」では、机上の学習に留まらず、職員がCB・SBの現場に直接足を運び、代表者の創業への思いや利用者の実態に触れることを重視。例えば、医療的ケア児や重症心身障害児を支援する事業所での染め物体験といった機会を通じ、職員が社会課題を「頭だけでなく心で認識」する機会を創出した。現場での体験を通じて育まれた「共感力」こそが、地域課題解決提案の源泉といえる。

同金庫は、将来的には地域内に「課題解決とビジネスが両立する持続可能なエコシステム」を創出することを目標に掲げている。

【Face to Face賞】

大阪信用金庫（大阪府）／万博出展で地域企業の共創を伴走支援

大阪信用金庫は、大阪商工会議所とともに2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「大阪ヘルスケアパビリオン」における「リボンチャレンジ」で、大阪の中小企業74社・19チームによる共同出展を企画・運営した。大阪の町工場には世界に通用する高い技術とアイデアが蓄積されているが、個社では光が当たりにくいという現実がある。同金庫は「1社1社は小さいが、力を合わせれば世界に届く」という信念のもと、中小企業同士をつなぎ、複数社による「共創」での製品づくりと展示を強力に後押しした。

本活動の特筆すべき点は、3年以上に及ぶ伴走支援プロセスにある。同金庫は、万博を地域振興と中小企業支援につなぐというミッションを掲げ、3年前より毎月1～2回の企業交流会を継続して開催。自ら運営するインキュベーション施設「夢はなて」や「夢やさかい」を会場として提供し、企業の課題発掘とチーム形成に取り組んだ。

チーム形成の過程では、同金庫職員がコーディネーター役となり、文化やスピード感の異なる企業同士の橋渡しを担った。当初は「本当に一緒にできるのか」という戸惑いや温度差も存在したが、膝を突き合わせた議論を重ねることで、共通の目標に向かう一体感を醸成。専門家の招聘や公的支援制度・知的財産の活用支援など、実効性のあるサポートを多角的に展開した。その結果、115社45チームの応募を集め、最終的に選ばれた19チームが晴れの舞台へと進んだ。

展示のテーマは「身近な課題や世界のお困りごとを大阪の町工場が解決します！」。2025年10月7日～13日の展示期間中、会場には国籍や年齢を問わず多くの来場者が訪れ、「町工場の技術でここまでできるのか」という驚きや商品化を熱望する声が続いた。若手経営者とベテラン技術者、あるいはスタートアップと伝統工場の連携など、業種や世代を超えた新たな「つながり」が生まれたことは大きな成果といえる。

同金庫は万博をゴールとは捉えていない。展示で得た反応を生かし、現在は各チームの試作品開発や量産体制構築、販路開拓、さらには大学・研究機関との連携といった製品化支援を継続している。「大阪から世界の課題を解決する」という万博テーマを、大阪の中小企業とともに未来へつなげていく方針だ。

【個人賞】

飯田信用金庫（長野県）原 研吾 氏／有志とともにボランティアで地域貢献

原氏が生まれ育った長野県喬木（たかぎ）村（以下「村」）は、人口約5700人、高齢化率35%を超え、人口減少による村の存続、地域の活力維持が心配されている。原氏は「村のために何か役に立つことをやってみよう」との思いから、2011年に同級生らとともに有志団体DDK（ディーディーケー）を結成。現在は、13人で活動を行っている。

活動の範囲は多岐にわたる。交通安全の面では、通学路の危険箇所を点検して村へ報告するほか、啓発看板の設置やカーブミラーの清掃を行い、住民の安心・安全を支える。教育支援においては、登校時の子どもたちと「ハイタッチ」を交わすあいさつ運動をはじめ、川遊び体験、小学校への寄付などの活動を行っている。また、環境保全として取り組む竹林整備や草刈り、除雪作業は、景観維持だけでなく高齢者の生活を守る役割を果たす。

村にはほかにこのような取り組みをする団体はなく、村民からは「いつまでも継続してほしい」といった声が寄せられている。さらに、20代の若者がボランティアに加わり始めるなどよい循環も生まれている。

飯田信用金庫ではこの活動を高く評価し、同金庫独自の地域貢献表彰「SPARC（スパーク）」で、原氏に2023年の最優秀賞を授与した。「自分たちが楽しんでやってきたからこそ、今日まで続けられました」と語る原氏は、今後も地域の役に立てるよう尽力していく意向だ。

【個人賞】

大阪信用金庫（大阪府）平田 浩嗣 氏／消火・防災・救命講習活動で地域に貢献

平田氏は、担当するお客様がさまざまな取り組みを通じて地域に貢献する姿に触れ、自らも地域のために何かしたいと考え、2007年に大阪府枚方市（以下「市」）消防団（以下「消防団」）へ入団した。現在は、消防団の副分団長として、火災発生時の現場指揮や、災害を想定した避難・防災訓練の指導に当たっている。また、2011年に取得した応急手当普及員の有資格者として、消防団管轄内での救命講習において、AEDを用いた心肺蘇生法の講習、負傷時における応急手当対応の講習を行ってきた。

2021年には、駅ホームから線路へ転落した女性を発見して、即座に適切な救助・応急処置・搬出を指揮した功績により消防団長特別表彰と活動成績が優秀・模範と認められ枚方市長表彰を受章。2025年にも、帰宅途中に駅構内の車両で倒れていた男性に行った救命措置による人命救助が消防団長より特別表彰されている。

2025年9月には、東京都にある総務省消防庁消防大学校で開催された「危機管理・防災教育科消防団活性化推進コース」へ大阪府から派遣された。全国でわずか5人が対象となる高度な教育訓練を受け、「今後も一層消防団の活動に励みたい」との決意を新たにした。

さらに、地縁団体である市本禁野（ほんきんや）町内会で町内会長を、校区内自治会・各種団体が情報交換・連絡調整等を行う市禁野校区コミュニティ協議会では副会長を務め、そこでも地域防災活動や防災訓練時の救命講習活動などに携わっている。

【個人賞】

大分みらい信用金庫（大分県）光来出 忠司 氏／みらいをつくる青少年の育成・指導活動

12歳からボーイスカウト活動に親しんできた光来出氏は、2003年、かつて自身が教えを受けた指導者より隊長への道を勧められた。先達に対し深い感謝の念を抱いていたことや、青少年健全育成に果たすボーイスカウト運動の重要性を感じていたことから、指導者講習を受講した後、2004年に大分第2団（以下「同団」）の副長に就任し、指導者としての活動を開始した。

2005年からは同団の隊長として、子どもたちが「楽しい」と感じられるキャンプやハイキングなどの自然体験や、地域での奉仕活動を数多く企画・運営してきた。少子化が進む中であっても、指導者が熱意を持って子どもたちと向き合う姿勢を持ち続けることで、同団は活気ある組織として県内最大規模の団員を維持し続けてきた。

その組織運営の手腕は高く評価され、一団の運営に留まらず、2016年からは大分県連盟の監事や理事、プログラム委員長といった要職を歴任。さらに、2022年にはボーイスカウト日本連盟の組織拡充委員に就任した。宮崎、長崎、埼玉、沖縄など全国各地で組織活性化戦略セミナーの講師を

務めるなど、その役割は全国規模の組織拡充を担うまでに広がり、スカウト運動の質的向上と普及に大きく貢献した。

2025年11月には、長年にわたる取り組みと組織運営の功績が認められ、大分県青少年育成県民会議会長表彰を受賞。地域社会における青少年育成の模範的存在として多方面から厚い信頼を得ている。

【地域活性化しんきん運動・優秀賞】

大阪シティ信用金庫（大阪府）／万博で中小企業の技術・製品を世界に発信

大阪シティ信用金庫は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を、地域経済の活性化と地元企業の成長に向けた絶好の機会と捉えて招致段階から協力。万博協会が行う「TEAM EXPO 2025」共創チャレンジに、創業支援を目的に同金庫独自のプログラム名「GROWING UP 未来の大阪商人」として参画した。

そして2022年12月に、万博会場内の「大阪ヘルスケアパビリオン」への出展を承認されたことを受け、同金庫内で所属横断のプロジェクトチームを発足。選考を経て決定した取引先38団体に対し、万博にふさわしい技術の開発に向けて、企業や大学とのマッチングを斡旋したほか、キックオフイベントや本店での「プレ展示会」を開催して商品をブラッシュアップするなど、プロジェクトチーム職員が準備段階から出展企業を伴走して支援した。

さらに万博の開催期間中は、来場促進を図ることを目的に、スマホ操作に不慣れな高齢者等の参加を支援するため、「万博ID登録サポート窓口」を全85店舗に開設。加えて、NTTドコモと連携した「スマホ活用教室」を各支店で開催して、地域住民が万博という国家的行事を等しく楽しめる環境を支えた。

展示は「未来の生活スタイル」をテーマに、会場を1軒の家に見立て、リビングやキッチン、寝室といった生活空間に、出展企業の独自技術を取り入れた未来の家具や生活雑貨を設置したライフスタイルを提案。実際の製品に触れたり、ゲームを通じて体験できたりするような企画を中心とした。2025年6月10～16日までの出展期間中、連日大盛況で約14万人が来場した。この場を通じて、子ども向け玩具メーカーのAR（拡張現実）技術を活用した製品が、高齢者福祉施設のスタッフの目に留まり、認知機能向上のための新商品開発につながるなど、一週間の展示期間中に新たなビジネスがいくつも誕生した。

また、派生イベントとして、パビリオンの解体工事が進む会場跡地の夢洲（ゆめしま）駅をゴールとする大阪ウォーキング「大阪・関西万博メモリアルウォーキング」を開催。万博終了後も、同金庫の店舗のロビーで出展企業を紹介する「アフター万博展示」を開催し、ビジネスマッチングや販路拡大の機会を提供して、未来の大阪の基幹産業の創出を目指している。

【地域活性化しんきん運動・優秀賞】

吉備信用金庫（岡山県）／ワンストップでの相談で移住・創業を応援

地方創生を成功に導くには、行政と地域の主要団体の連携が重要である。そこで吉備信用金庫は、2021年5月に総社（そうじゃ）市、総社商工会議所、総社吉備路商工会、そして同金庫の4者が連携協定を締結して、移住や創業に関する相談にワンストップで応じる「総社移住・創業サポートセンター」（通称S-スタ）を開設した。

店舗統合に伴い廃止となった旧東支店を改装してオープンしたS-スタには、同金庫の職員3人が常駐。創業に関する事業計画作成や資金繰り支援のほか、不動産、空き家情報の提供などの相談を受け、行政や専門家への橋渡しを行う。全国のほとんどの市町村が少子高齢化、事業廃業で人口が減少している中、S-スタは行政と地域の主要団体が運命共同体として連携し、地域のプレーヤーも参画して知恵を出し合う「地域活性化のプラットフォーム」となっている。

具体的な支援策として、中小企業診断士や税理士、SNS専門家からなる「たよれるまちの専門家」の顔写真をパネル掲示し、専門家に気軽に相談できる雰囲気をつくった。また、公募制の創業サポート事業「そうじゃスタートアップサポート3S」では、事業化前から伴走して計画を磨き上げ、審査を経て50万円の応援金を助成。必要に応じてクラウドファン

ディング等の資金調達も支援する。さらに、2カ月ごとに開催される異業種交流会は、創業者やまちづくりプレーヤー、専門家が混ざり合う人脈形成の場として機能しており、ここから新たなビジネスやまちづくりの発想が次々と誕生している。

開設から2025年9月末までの実績として、創業・第二創業の相談件数は216件に達し、そのうち86件で実際の創業に至った。これまでに廃業したのはわずか2件で、創業後のPR支援や定期訪問といった手厚い支援も高い継続率を支える原動力となっている。これらの活動により、総社駅から東総社駅にかけての商店街筋には新たなにぎわいが生まれ、同市の人口増加にも寄与した。

S - スタの成功モデルは県内外から注目を集め、2025年4月には、同金庫からノウハウの提供を受けた津山信用金庫が同様の拠点「T - スタ」を開設。一つの信用金庫の情熱が、地域を越えた新たなビジネスモデルの波及へとつながっている。

以 上

◆第29回「信用金庫社会貢献賞」について

【創設目的】 地域に生まれ、地域とともに歩む信用金庫の原点を踏まえ、地域の発展に貢献する信用金庫の真摯な姿を広くアピールし、お客様や地域の信頼を揺るぎないものとするとともに、地域での存在感を一段と高めていく。

【対象内容】 信用金庫にふさわしい地域に根ざした活動で、地域振興、社会福祉、芸術・文化支援、史跡・伝統文化保存、交通安全、教育支援、留学生・在日外国人支援、環境保全、各種ボランティアなどの地域社会活動および災害救援活動等の分野とする。

【表彰対象】 ・信用金庫および信用金庫役職員（個人・グループ）
・地区・府県信用金庫協会、中央団体

【選考基準】 活動の継続性（その特性から活動期間が必ずしも長期にわたらないものを除き、現時点で3年以上継続された活動であること）、活動目的の社会的意義、地域との一体性（地域に溶け込んだ地域の方々と一体となった取り組み）、活動の困難度、援助を受ける側の評価、感謝の度合い、関係者または地域社会に与えた影響、などを総合的に判断する。

【応募期間】 2025年10月1日から12月15日まで

【選考委員】 ※所属等は2026年3月現在、敬称略

伊藤 仁	日本商工会議所 専務理事
上杉 素直	株式会社日本経済新聞社 編集 金融・市場ユニット 金融部長
工藤 七子	一般財団法人社会変革推進財団 常務理事
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団 理事長
高橋 陽子	公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長
村本 孜	成城大学 名誉教授
平松 廣司	一般社団法人全国信用金庫協会 会長
須藤 浩	信金中央金庫 副理事長
中田 清史	一般社団法人全国信用金庫協会 広報委員会 委員長

【各賞の内容】

会長賞・・・活動の社会的意義、地域との一体感、地域社会に与えた影響等を総合的に判断し、Face to Face賞、地域活性化しんきん運動・優秀賞の受賞候補活動の中から最も優れた活動に対し与えるものとする。

Face to Face賞・・・地域金融機関にふさわしい、地域社会に溶け込んだ、地域の方々と一体感を深めることに寄与した活動および地域金融機関の社会貢献活動として今後の取り組みが期待され、奨励される活動、ならびにその特性から活動期間が必ずしも長期にわたらないものであっても、環境・社会問題への取り組み、災害復旧支援など関係者や地域社会に大きく貢献した活動等に対して与えるものとする。

地域活性化しんきん運動・優秀賞・・・中小企業のライフサイクルや経営課題等に応じた支援活動や地域経済の面的な活性化に資する支援活動のうち、各々の地域社会の実情と信用金庫の特性に合わせたユニークで、他の範となる活動に対して与えるものとする。

個人賞・・・個人あるいはグループの取り組みで、信用金庫職員として他の範となる活動に対して与えるものとする。